

Contents *****

特集：ドナルド・トランプ氏勝利！の謎を解く	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The people v the people” 「米国選挙～対立の構図」	8p
<From the Editor> トランプラリー！	9p

特集：ドナルド・トランプ氏勝利！の謎を解く

米大統領選挙の開票日から今日で 10 日目。本誌では「もしトラ」リスクなどと称しておりましたが、それが「まさトラ」になってしまい、今日は安倍首相がニューヨークでトランプ次期大統領と会談に及びます。

今回の選挙結果は、**Brexit と並ぶ 2016 年の 2 大サプライズ**として長く語り伝えられることでしょう。「ヒラリーで決まり」と予測していた本誌としても、痛恨の極みであります。ただし終わってみれば、あれもこれもと思いついた節が出てくる。「あれだけたくさんヒントがあったのに、なぜこれが分からなかったのか！」と情けない思いがしています。

本号では開票データを分析しつつ、トランプ勝利の謎解きに挑戦したいと思います。

● 「忘れられた人々」による逆転劇

これだけはやるまい、と固く決めていた Twitter のアカウントを、この秋になって作成した。と言っても、自分から何らかの情報を発信するつもりはない¹。単にドナルド・トランプ氏のツイートを受信するためである。

@realDonaldTrump のフォロワー数は、実に 1530 万人にも達する。そして多い日には 10 本以上の発信がある。本稿の執筆中にも、トランプ次期米大統領は”the failing @nytimes” (駄目なニューヨークタイムズ紙) の記事が間違っていると噛みついたり、「ロシア、英国、中国、サウジ、日本、豪州、ニュージーランドの首脳からお祝いの電話があった」とご機嫌に紹介したりしている。ちなみにヒラリー・クリントン氏のフォロワー数は 1124 万人、オバマ大統領は 794 万人だから、次期大統領はこれらを大きく上回っている。

¹ @tameikekanbei ですが、フォローしても意味ないです。

10月後半時点のデータを参照すると、クリントン選対本部が使った選挙資金は6億911万ドルである。ところがトランプ選対は、その半分以上の2億8557万ドルだった。ツイッターという無料の選挙ツールを駆使して、トランプ氏は少ない資金で要領よく勝利することができた。対照的にクリントン選対は、膨大な量のテレビCMを放映してトランプ氏叩きに精を出したが、あいにく今の時代にテレビの影響力は低下していたようである。

11月9日、劇的な勝利を収めたその夜には、こんなツイートが寄せられている。

*“Such a beautiful and important evening!
The forgotten man and woman will never be forgotten again.
We will all come together as never before.”*

当日の勝利宣言でも同じフレーズが使われていた。「忘れられた人々」とは、トランプ候補当選の原動力となった白人ブルーカラー層を意図しているのであろう。

近年の選挙戦術においては、特定のグループを囲い込む手法が多用されている。黒人、ヒスパニック、女性、LGBT、ミレニアル世代など、さまざまなクラスターの政治的要求を汲み上げ、その見返りとして投票を求める。ビッグデータの時代になると、こういう手法がどんどん精緻になっていき、特に民主党側がそれを得意としてきた。

ところがこんなやり方を続けていくと、後に残されるのは政治への参加意識が低い層だけということになる。その典型が白人のブルーカラー層であって、今までは「そんな連中は相手にしても仕方がない」と思われていた。彼らの側でも、「政治家は黒人などマイノリティを助けることには熱心だが、俺たちのことなんてどうでもいいんだろう」と最初からあきらめていた節がある。

ところが、この巨大な政治的空白をモノにしたのがトランプ候補であった。彼は難しい政策のことなどは語らず、単に「今の政治ってダメだろ？俺が何とかしてやるぜ」といった単純なメッセージを、彼らに分かりやすい簡単な言葉で語った。テレビ討論会に出てきても、政策をどうこうするといった話はせずに「ヒラリーがいかに嫌な奴か」だけを語る。そういう話であれば、政治への無関心層にも十分に浸透する。『日曜討論』を見ているような人たちは眉をひそめるが、『サンデージャポン』を見ているような人たちは歓迎する。今から思えば、これがトランプ現象の正体だったのではなかったか。

トランプ支持者の存在は、世論調査からも盲点になっていた。ギャラップ社が電話調査を行う際には、“Likely Voters”を見定めるために事前の一連の質問を行って、「投票に行きそうにない人」を調査対象から外すようにしているという²。たとえ本人が「投票に行く」と言っているとしても、投票所の場所を知らなかったり、前回の投票に行っていなかったりすると、データとして採用されないのである。つまり、滅多に投票しない有権者は対象外となってしまうのだ。これでは、世論調査が外れるのも無理はないだろう。

² 同社HPのHow do you define “Likely Voters” (Frank Newport/May 23, 2000) を参照。

●「嘆かわしい人々」のルサンチマン

囲碁の盤面を思い浮かべてみよう。少ない石で広い地面を取ろうと思ったら、四隅を確保するのが合理的である。すなわち、特定グループに対する囲い込み作戦である。

ところが先手番の黒が丁寧に四隅を抑えに行っている間に、いつの間にか中央の巨大な空間が後手番の白のものになっていた。2016年選挙とは、そういう逆転の構図であったのではなかったか。米大統領選挙の歴史における一種のイノベーション、と評しても過言ではないだろう。

ところがこの「忘れられた人々」のことを、ヒラリー・クリントン候補は「嘆かわしい人々」と呼んだ。9月9日、ニューヨークで行われた資金集めパーティーで、彼女は **“Half of Donald Trump’s supporters are the basket of deplorables.”**と述べ、”The racist, sexist, homophobic, xenophobic, Islamophobic — you name it.”と続けた。彼女の側に立てば、まさしくそういう評価になるだろう。ただしトランプ支持者が、この「失言」に奮い立ったことは想像に難くない。

彼らが本当に人種差別や女性差別主義者その他に該当するのであれば、こんなに簡単な話はあるまい。ほとんどの人は、「自分がそんな風に見られてはならない」と自覚しているけれども、同性婚が認められたり、LGBTの権利が拡大したりといった急速な社会の変化に対して、日頃から「ついていけない」と感じている。ただしそのことを、口に出せないでいるごく普通の人たちだったのではないだろうか。

本誌9月23日号「私家版トランプ現象を読み解く」では、「トランプ現象＝西南の役説」をご紹介した。トランプ支持者たちは、明治の不平士族に通じるころがあつて、おそらくは経済的困窮という問題よりも、自分たちが慣れ親しんできた価値観が通じなくなっていることにより強い苛立ちを感じている。不平士族はさほど深いプランもなく蜂起したし、彼らに担がれた西郷隆盛も同様で、新政府を打倒してからその後どうするか、といったビジョンは持ち合わせていなかったように見える。

同様にトランプ支持者たちも、「選挙に勝った後」のことを思い描いていたとは考えにくい。本当にトランプ氏が大統領になって、自分たちのためになる政治をしてくれると期待していたというよりも、むしろ投票を通じて、ワシントンの政治家たちや偉そうなメディアの連中に対し、「一泡吹かせて」やるのが狙いだったのではないか。

だとしたら、「トランプ大統領誕生」は復讐の成就ということになる。さぞかしスカッとしたことだろうが、かといって今後の4年間の政治に対して確たる展望があるわけではない。この辺り、今年6月に英国で示されたBrexitの民意にも重なってくる。

いずれのケースにおいても、敗北したのは政治エリート層であり、リベラルなメディアであり、綺麗な言葉で飾られた理想主義であった。

●むしろクリントン支持者の方に問題

それではこの「忘れられた=嘆かわしい人々」は、どれくらいの規模で存在するのだろうか。トランプ候補は、共和党予備選で史上最高の 1400 万票を集めているが、本選挙の投票結果から浮かぶ数はそれほど多くないと思う。

次ページに掲げるのは、米選挙分析サイトである electoral-vote.com が 11 月 11 日時点で公表したデータである³。開票作業は今も続けられているので、最新の数字はこれよりも増えているはずだが、大よその動向を掴むには十分であろう。

米国の人口は 3 億 2000 万人もいるのに、毎回、選挙に参加するのは 1 億 2000 万人程度である。2016 年のそれは、ほぼ 6000 万人ずつにキッチリ割れた。獲得した選挙人数ではトランプ/ペンスの 290 人に対し、クリントン/ケインは 232 に留まった（ミシガン州の 16 人はなおも集計中）。しかし一般投票（Popular Vote）では、クリントン候補がやや上回っており、これは歴史上 4 回目の現象だそうである⁴。

これを 2012 年結果と比較してみる。共和党側は 4 年前のロムニー候補の得票と変わっていないのだが、民主党側はオバマ大統領のときに比べて約 10%、600 万人近くも減っている。この結果を素直に読むと、トランプ候補が新たに掘り起こした票はそれほどの数ではない。むしろクリントン候補が失った票の方が大きかったことになる。

4 年前は民主党州だったが、今回は共和党州に変じた 5 つの州（マーク）に着目すると、なるほどフロリダ州とペンシルバニア州では、共和党票が有意に増えていることが確認できる（44 万票と 23 万票）。この分がトランプ支持層だとしても、畢竟その程度である。むしろオハイオ州、アイオワ州、ウィスコンシン州などでは民主党票が大きく減っている（51 万票/17 万票/23 万票）。こちらの方がはるかに勝敗に直結している。

後知恵になってしまうが、クリントン候補は中西部にもっと足を運ぶべきであった。僅差で敗れたペンシルベニアとウィスコンシン州、それに現在集計中のミシガン州を併せると選挙人数は計 46 人に及ぶ。この 3 州を加えると、 $232+46=278$ 人で過半数を超えて余裕で当選となる。この 3 州を併せると、民主党票は共和党票に比してトータル 10 万票ほど足りなかったに過ぎない。トランプ氏の勝利は実は紙一重のものだったのだ。

ところが彼女は、投票日の数日前まではミシガン州での世論調査も実施しなかったし、ウィスコンシン州に至っては 1 度も足を運んでいない。トランプ氏が「ラストベルトで勝負を懸ける」と言っていたにもかかわらず、である、確かにこれらの州は伝統的なブルーステーツ（民主党州）であったが、つくづく惜しまれる判断ミスであった。「**勝ちに不思議の勝ちあり、負けに不思議の負けなし**」という言葉通りではないか。

³ <http://www.electoral-vote.com/evp2016/Pres/Maps/Nov11.html#item-1>

⁴ これに対し、「選挙を一般投票にすべき」との声も上がっているが、トランプ氏は「だったら俺は NY とフロリダとカリフォルニアで選挙戦を展開して、もっと簡単に勝っている。Electoral College は小さな州も含めてすべてが参加できる優れた制度なのだ」とツイートしている。こっちの方が正論であろう。

○州ごとの投票数（2016年と12年の比較）

State	EC	Clinton vs. Trump 2016			Obama vs. Romney 2012		
		Clinton	Trump	D - R	Obama	Romney	D - R
Texas	38	3,867,816	4,681,590	-813,774	3,308,124	4,569,843	-1,261,719
Tennessee	11	867,110	1,517,402	-650,292	960,709	1,462,330	-501,621
Alabama	9	718,084	1,306,925	-588,841	795,696	1,255,925	-460,229
Kentucky	8	628,834	1,202,942	-574,108	679,370	1,087,190	-407,820
Missouri	10	1,054,889	1,585,753	-530,864	1,223,796	1,482,440	-258,644
Oklahoma	7	419,788	947,934	-528,146	443,547	891,325	-447,778
Indiana	11	1,031,953	1,556,220	-524,267	1,152,887	1,420,543	-267,656
Ohio ☑	18	2,317,001	2,771,984	-454,983	2,827,710	2,661,433	166,277
Louisiana	8	779,535	1,178,004	-398,469	809,141	1,152,262	-343,121
Arkansas	6	378,729	677,904	-299,175	394,409	647,744	-253,335
West Virginia	5	187,457	486,198	-298,741	238,269	417,655	-179,386
South Carolina	9	849,469	1,143,611	-294,142	865,941	1,071,645	-205,704
Kansas	6	414,788	656,009	-241,221	440,726	692,634	-251,908
Georgia	16	1,837,300	2,068,623	-231,323	1,773,827	2,078,688	-304,861
Idaho	4	189,677	407,199	-217,522	212,787	420,911	-208,124
Mississippi	6	462,001	678,457	-216,456	562,949	710,746	-147,797
Nebraska	5	273,858	485,819	-211,961	302,081	475,064	-172,983
North Carolina	15	2,162,074	2,339,603	-177,529	2,178,391	2,270,395	-92,004
Utah	6	222,858	375,006	-152,148	251,813	740,600	-488,787
Iowa ☑	6	650,790	798,923	-148,133	822,544	730,617	91,927
North Dakota	3	93,526	216,133	-122,607	124,827	188,163	-63,336
Florida ☑	29	4,485,745	4,605,515	-119,770	4,237,756	4,163,447	74,309
Wyoming	3	55,949	174,248	-118,299	69,286	170,962	-101,676
South Dakota	3	117,442	227,701	-110,259	145,039	210,610	-65,571
Montana	3	174,521	274,120	-99,599	201,839	267,928	-66,089
Arizona	11	888,374	972,900	-84,526	1,025,232	1,233,654	-208,422
Pennsylvania ☑	20	2,844,705	2,912,941	-68,236	2,990,274	2,680,434	309,840
Alaska	3	93,007	130,415	-37,408	122,640	164,676	-42,036
Wisconsin ☑	10	1,382,210	1,409,567	-27,357	1,620,985	1,407,966	213,019
Michigan	16	2,267,373	2,279,210	-11,837	2,564,569	2,115,256	449,313
New Hampshire	4	348,126	345,598	2,528	369,561	329,918	39,643
Maine	4	354,873	334,838	20,035	401,306	292,276	109,030
Nevada	6	537,753	511,319	26,434	531,373	463,567	67,806
Minnesota	10	1,366,653	1,322,871	43,782	1,546,167	1,320,225	225,942
Delaware	3	235,581	185,103	50,478	242,584	165,484	77,100
New Mexico	5	380,724	315,875	64,849	415,335	335,788	79,547
Rhode Island	4	227,052	155,590	71,462	279,677	157,204	122,473
Colorado	9	1,208,095	1,136,354	71,741	1,323,101	1,185,243	137,858
Vermont	3	178,117	95,050	83,067	199,239	92,698	106,541
Hawaii	4	266,827	128,815	138,012	306,658	121,015	185,643
Connecticut	7	823,360	637,919	185,441	905,083	634,892	270,191
Virginia	13	1,916,845	1,731,156	185,689	1,971,820	1,822,522	149,298
Oregon	7	934,631	742,506	192,125	970,488	754,175	216,313
D.C.	3	260,223	11,553	248,670	267,070	21,381	245,689
Washington	12	1,221,435	835,385	386,050	1,755,396	1,290,670	464,726
New Jersey	14	2,012,756	1,535,513	477,243	2,125,101	1,477,568	647,533
Maryland	10	1,497,951	873,646	624,305	1,677,844	971,869	705,975
Illinois	20	2,977,498	2,118,179	859,319	3,019,512	2,135,216	884,296
Massachusetts	11	1,964,768	1,083,069	881,699	1,921,290	1,188,314	732,976
New York	29	4,143,874	2,640,570	1,503,304	4,485,741	2,490,431	1,995,310
California	55	5,488,776	2,970,470	2,518,306	7,854,285	4,839,958	3,014,327
Totals	538	60,062,781	59,780,235	282,546	65,915,795	60,933,500	4,982,295

●民主党員はなぜ「家で寝ていた」のか

それでは、なぜ民主党票は「家で寝てしまった」のか。

すぐに思いつくのは、投票日直前に発生した FBI による「メール騒動」の影響である。しかし州ごとの結果を見ると、なるほどカリフォルニア州やワシントン州などのブルーステーツでは、民主党票が前回比3割減となっている。が、それらは勝敗に無関係な動きであるはずだ。逆にテキサス州では、民主党票が大幅増になっていたりする。メール問題は、少なくとも全国的に影響したとは考えにくい。

やはり「クリントン氏を大統領にしたい」という熱意が欠けていた、というのがいちばん分かりやすい理由づけとなる。哀しいかなヒラリーは、4年前や8年前のバラク・オバマのように愛されてはいなかった。むしろバーニー・サンダース上院議員の方が、民主党員の心を熱くする存在であった。結果として、特に中西部の諸州ではおそらく組合票がごっそりと抜け落ちて、僅差の敗北を招いたのではないだろうか。

よく、「民主党員は候補者に恋をする」と言われる。2008年や12年はまさにそうだったが、本気で候補者に惚れていないときの選挙は強くない。「トランプを大統領にするくらいなら、ヒラリーに投票を」と言われても、彼らは心から納得できなかった。逆に共和党員は、「ヒラリーを大統領にするくらいならトランプに投票を」と言われてその通りに行動した。今回の投票結果は、そんな風に語っているように見える。

●米国はやはり中道右派の国だった

もうひとつ、「米大統領選における2期8年のサイクルはやはり強かった」という見方もできる。次ページの表は、本誌2015年9月11日号で紹介したものだが、そこでは以下のように解説している。

第2次世界大戦以降の歴史で、同一政党が3連勝したことはこの1988年の1回だけである。その1980年代は「保守主義の時代」と呼ばれた。ルーズベルト大統領が築き上げたリベラル派の天下を、レーガン大統領の時代にひっくり返したというわけである。それから30年、仮に次の選挙で民主党候補（例えばヒラリー・クリントン）が勝てば、もう1回振り子が触れて、リベラルの時代が到来した、という評価になるだろう。

他方、共和党の候補が勝った場合は、今までのサイクルが続くことになり、「やっぱり米国は中道右派の国」ということになりそうだ。少し大袈裟な言い方になるが、2016年選挙で問われるのは、「時代はどちらに向かっているのか」である。

米国社会の世代交代や人種の多様化を考えると、「リベラルの時代到来」説には説得力があった。若い世代やマイノリティ層は民主党支持者が多い。逆に共和党支持者が多い白人男性は、人口動態的にはどんどん少数派になっていく。ただし今回の結果を見る限り、「米国はやはり中道右派の国であった」ということになる。

2016年選挙の結果、共和党はホワイトハウスを得たのみならず、議会では上下両院で多数を得ることとなった。このことは、最高裁において空席となっている9人目の判事として、トランプ次期政権によって保守派がの判事指名されることを意味している。従って最高裁判事は再び5対4の保守派優位となる。行政、立法、司法の3権を共和党が支配することになるわけで、リベラル派にとって2016年選挙は手痛い敗北となった。

○米大統領選挙の歴史

	GOP Republican	DEM Democrats
1980	Ronald Reagan (40) Gov.(CA)	Jimmy Carter (39) Gov.(GA)
1984	Ronald Reagan (40) Gov.(CA)	Walter Mondale Ex.VP(MT)
1988	George H. W Bush (41) VP(TX)	Mickael Dukakis Gov.(MA)
1992	George H. .W. Bush VP(TX)	Bill Clinton (42) Gov.(AR)
1996	Bob Dole Sen.(KS)	Bill Clinton (42) Gov.(AR)
2000	George W. Bush (43) Gov.(TX)	Al Gore VP(TN)
2004	George W. Bush (43) Gov.(TX)	John Kerry Sen.(MA)
2008	John McCain Sen.(AZ)	Barack Obama (44) Sen.(IL)
2012	Mitt Romney Gov.(MA)	Barack Obama (44) Sen.(IL)
2016	Donald Trump (45) Business Person(NY)	Hillary Clinton Sec. of State(NY)

一例をあげれば、オバマ政権は気候変動問題に対する思い入れが深かった。このことはパリ協定の早期発効を可能にしたが、岡目八目の感想を言わせてもらえば「米国って、それほど環境問題に真剣な国だったっけ？」ということになる。今のようにガソリン価格が低下すると、いきなりハイブリッド車が売れなくなって SUV が売れる、というのがわれわれの知る米国社会である。オバマ政権の方が異端だったのではないだろうか。

トランプ政権は、おそらくパリ協定から離脱するか、気候変動問題を極端に無視する態度を取るだろう。もう一度、州ごとの選挙結果をご覧願いたい。ケンタッキー州やウェストバージニア州など、石炭産業の盛んな州で共和党票が伸びていることが分かる。トランプ次期大統領にとって、「化石燃料復活」政策は炭鉱関係者など典型的なトランプ支持者への絶好のプレゼントとなるはずだ。同時にそのことは、新興国への援助額を減らし、オバマ大統領のレガシーを台無しにし、中東に対するエネルギー依存度を低くすることにもつながる。つまり保守派にとって、いいことづくめの選択ということになる。

今後の米国を予測する上では、「中道右派路線への回帰」ということが鍵になるだろう。

<今週の The Economist 誌から>

”The people v the people”

「米国選挙～対立の構図」

Lexington

November 12th 2016

*“The Economist”誌が誇る米国政治コラムは、今回の米大統領選をどう見たのか。ウィスコンシン州で目撃した心が寒くなるような風景を語っています。

<抄訳>

米国の選挙当日、投票所から出てきた有権者は大いに語ってくれるのが常である。ところが2016年選挙では様子が違った。辛く不機嫌な様子で、相手側を罵って止まない。

11月8日をウィスコンシン州南部、ポール・ライアン下院議長の選挙区で過ごしてみた。2つの投票所を見聞して落胆したものの、多くを学ぶことができた。トランプとライアンに投票した直後の共和党員は、ヒラリーを侮蔑する態度を隠さなかったが、彼女に投票する人々にも敵意を向けていた。船会社の部長曰く、民主党員は私利私欲を国益の上に置くが、共和党員はアメリカファーストであると。また金融アドバイザーは、この国は変わってしまい、今では未来に関心がなく、単に施しだけを求める住民が増えていると嘆く。

ウィスコンシンのトランプ支持者は、大統領選挙が対立を招くことを理解していた。共和党はそもそも別の人間を選ぶべきで、4月の予備選挙で同州はテッド・クルーズ上院議員を選出している。トランプは鈍感で乱暴に過ぎるが、それは政治家らしくないことの証明であった。その点、ライアン氏はエリートで「失敗はつきもの」と分かっている。新聞や民主党がトランプ氏を攻撃するたび、彼らは共通の敵の存在を確認していた。

トランプ氏のポピュリズムを恐れるべきもう一つの理由がここにある。「奴らと我ら」のゼロサムゲームに還元してしまうことだ。その手法自体は今に始まった話ではない。トランプ氏の場合は政敵を「胸糞の悪い」と決めつけ、支持者の大合唱をもたらすのである。

2012年大統領選敗北後、共和党は非白人を含む広範な連合を作る必要がある、と総括した。ところがトランプ氏は正反対のアプローチを取った。「米国を再び偉大な国へ」というノスタルジーに全てを賭けた。有権者の大多数は「虹の連合」に参加したくはなく、不法移民を認める気もなく、同性婚を寿ぐつもりもない、と本能的に察知したのだろう。

トランプ氏は本誌取材に対して、「サイレントマジョリティ」に訴えるとハッキリ述べていた。国境防護、移民の犯罪、通商と雇用、イスラムテロなどを挙げれば、ヒラリーに勝てると踏んでいた。子どもの頃、父の建設現場で石膏屋や大工、電気屋などと働いた経験から、労働者に焦点を当てれば、普段は滅多に投票しない層を動員できると踏んでいた。2015年夏のインタビューで彼はこう答えている。「これは好感度の競争ではない」

汚さを大事にして誠実さを演出する。その点はクリントン氏も同様だった。黒人、女性などの味方であって、嫌いな人たちの票は欲しくないと述べた。だからトランプ支持者は「嘆かわしい」と宣言したのだ。2016年選挙が終わり、人々は互いに嫌いあうようになった。今やこの分裂した国はトランプ氏のものとなった。ちゃんと統治できればの話だが。

<From the Editor> トランプラリー！

以下は、今週 11 月 16 日の産経新聞「正論」欄に寄稿した内容の前半部分です。

米大統領選の結果が出た 11 月 9 日、日本の株価は大きく下げた。だが翌日のニューヨーク市場は逆に上げた。「先行き不透明」で売りが先行した日本に対し、米国市場の反応は「変化は買い」だった。なぜ、そうなったのか。

《織り込み済みの懸念が消えた》

今回の選挙では、事前の予想が大外れとなった。簡単に言えば選挙後は、(1) ヒラリー・クリントン政権が誕生するが、(2) 議会は (少なくとも下院では) 共和党多数が継続し、(3) トランプ支持者たちは選挙結果を受け入れず、おそらく米国政治は停滞が続くという見込みであった。クリントン氏が提唱していた「富裕層への増税」や「最低賃金の引き上げ」などの公約も、議会の厚い壁に阻まれて実現しないはずであった。

ところが選挙結果はトランプ氏が当選し、上下両院をも共和党が多数を占めるというものであった。トランプ氏の勝利演説は意外なほど抑制されたものであり、クリントン氏もまた感動的な敗北宣言を行った。

一夜明けてみれば、米国政治の状況は劇的に改善していた。トランプ次期大統領は、その気になれば何でもできてしまう。「法人減税」や「インフラ投資」などの公約は、政権が発足すればほぼ確実に議会を通るだろう。

それと同時に、民主党政権があと 4 年続くとしたら、金融規制や環境規制がさらに強化されるはずであった。ウォール街としては「織り込み済み」であっただろうが、その懸念がいきなり消えた。しかもトランプ大統領は、所得減税もしてくれるという。なんと結構なことだろう。株高になるのは自然な流れであった。

さらに次期政権は、減税と歳出拡大を同時に行う予定である。財政赤字が拡大するという読みから、債券市場では長期金利が上昇した。かつてレーガノミクスが「双子の赤字」を生んだことを連想しているのかもしれない。

《リスクー転し株価ラリーへ》

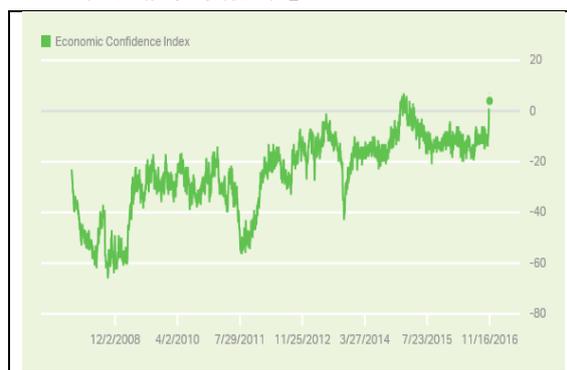
だが、世界中が低成長と低金利に悩んでいる中であって、米国のリフレ政策発動はいいニュースといえる。ドル買いが進んでドル高・円安が進み、日本株も買われるという展開になっている。

かくして「トランプリスク」から一転して、「トランプラリー (反騰)」と相成った。いかにも節操がない動きだが、これぞ市場メカニズムというものであろう。

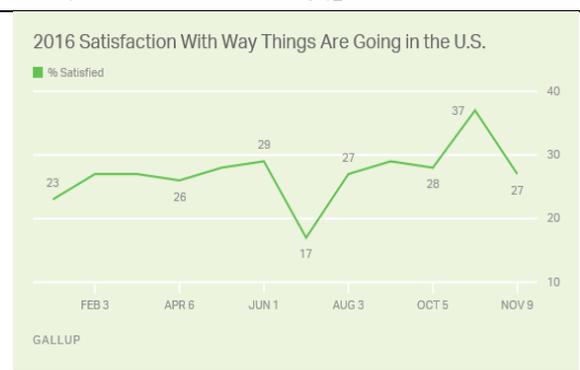
トランプラリーの余波を受けて、日本の株式市場も本稿執筆時点で日経平均が久々に 1 万 8000 円台を回復しました。「もしトラ」リスクが実現しても、「先行き不透明」と構えるよりは、「変化は買い」と割り切るのがマーケットらしい反応だと思います。

ひとつ驚いたのは、ギャラップ社の「経済信頼度指数」が久しぶりにプラスに転じていることです(本日時点で+4)。投票前は▲10(11/1-7)だったものが、選挙後は+3(11/9-13)と13pも上がっている。リーマンショック後ではかなり高い水準といえます。

○「経済信頼度指数」



○「国の方向への満足度」



<http://www.gallup.com/poll/151550/Gallup-Daily-Economic-Confidence-Index.aspx>

http://www.gallup.com/poll/197462/americans-satisfaction-makes-turn.aspx?g_source=POLITICS&g_medium=topic&g_campaign=tiles

他方、物事が進んでいる方向への満足度を見ると、選挙の後に急落している。こちらは+37から+7へと10pマイナスです。連日、「Not Our President」のデモが行われているくらいなので、こちらも当然でしょう。

トランプラリーを持続的なものにしていくためには、反トランプ勢力への目配りが欠かせない。とはいえ、次期大統領はそこまで気が回るかどうか。ともあれ最初の10日間の反応は、事前に予想していたよりもずっとマシなものとなりました。

* 次号は2016年12月2日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com